

事業 022	事業名 徴収事務費					担当部署	部名	市民環境部
							課名	納税課
						予算科目	電話	52 - 7962
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	徴税費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	賦課徴収費
	実施計画掲載	有	34 頁	個別計画	収納環境整備事業			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	納税者					
	意図	どのような状態に	市税の徴収確保					
事業内容	手段	どのような方法で	コンビニ・クレジット納付等の「多様な収納環境」を整え、納税者の利便性を図り、効率的な徴収確保に努めるとともに、督促状を発しても完納しない滞納者には差押による滞納処分を徹底する。					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名			管理形態			
				指定管理者名			
	構造・階数			指定管理期間			
	建築年度		改修年度	類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況			
設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業 022	事業 業務名	徴収事務費	担当 部署	部名 市民環境部
			課名 納税課	電話 52-7962

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	市税の収入率(一般税・現年度)	%	98.6	99.0	98.9	99.9	99.0	99.0
活動指標	コンビニ納付の利用件数	件	31,901	35,000	35,242	100.7	38,000	
	クレジット納付の利用件数	件	856	1,200	1,362	113.5	1,600	
	差押の執行件数	件	347	500	602	120.4	700	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		30,431 千円	30,386 千円	0.1
人件費			88,400 千円	88,400 千円	0.0	81,600 千円
退職手当引当金相当額			13,000 千円	13,000 千円	0.0	12,000 千円
事業コスト計			131,831 千円	131,786 千円	0.0	124,295 千円
財源内訳						
	国 県 支 出 金		4,562 千円	4,562 千円	0.0	4,562 千円
	そ の 他		2,099 千円	2,200 千円	4.8	1,800 千円
	一 般 財 源		125,170 千円	125,024 千円	0.1	117,933 千円
	当該事務従事職員数		13.00 人	13.00 人	0.0	12.00 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市税の「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」は車の両輪である。
有効性	3	納付環境を整え納税者の利便を図ることが、直ちに徴収率に直結するものではないが、求められる住民サービスであり、併せて滞納整理の強化を図っていくことが肝要である。
達成度	4	コンビニ納付の実績は、年々着実に増加しており、クレジット納付の実績も前年比59%増加している。滞納整理の強化は、21年度の347件 22年度の602件と富山県内で突出した差押実績により、徴収確保に大きく貢献している。
効率性	4	非常に困難な市税を取巻く環境の中で、自主財源の確保は市の最重要課題の一つであり、「徴収に努力しない自治体は潰れる」という危機感が肝要であり、徴収職員のマンパワーの確保と必要な予算を確保し徴収体制を構築することが緊要である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
徹底的に納付環境を整え、徹底的に滞納整理を執行できる徴収体制を構築し、徴収率向上に資する施策を積極的に推進する。			多様な収納環境を整えることも大事だが、費用対効果について十分検証するとともに、コストの低い口座振替の推進策を検討されたい。		